

2. 低炭素関連政策

2.1 気候変動政策

■ 気候変動関連法令

- ・ 環境法（1974年 A127 改定 1985年 A636、1996年 A935、1998年 A1030、2001年 A1102、2007年 A1315、2012年 A1441、他関連規制や指令等）
- ・ 国家環境政策
- ・ 国家気候変動政策
- ・ 国家グリーン技術政策

■ 国家環境政策

➤ 目的

- 現在及び将来世代のためのクリーンで、安全な、美しく、生産的な環境
- 社会のすべての部門の効果的な参加によるマレーシアの独自で多様な文化と自然遺産の保護
- 持続可能な消費と生産様式

➤ グリーン戦略

国家環境政策は、長期的な経済成長や人材開発、環境保護のために、開発事業や全ての意思決定プロセスにおける環境配慮を取り入れることを模索している。森林、産業等の既存の政策の環境的要素や国際社会で認識されている問題を取り入れていく。

1. 教育と啓発普及
2. 自然資源と環境の効率的な管理
3. 統合化された開発の計画と実施
4. 汚染や環境破壊の防止と管理
5. 制度構築と運営の強化
6. 地域的及び世界的な環境問題への積極的なアプローチ
7. 行動計画の設計と実施

出典：Ministry of Science, Technology and Environment, 2002, National Policy on the Environment

http://www.doe.gov.my/portal/wp-content/uploads/2010/07/dasar_alam_sekitar_negara.pdf

■ 国家気候変動政策

➤ 目的

- 経済競争力の強化と生活の質的向上のための賢明な資源管理と環境保護の促進を通じた気候変動問題の社会主流化
- 気候変動による潜在的影響への対応力の強化のための政策、計画、プログラムの責務の統合
- 気候変動によるネガティブインパクトの低減の手段のより良い活用のための制度や運営能力の強化

➤ 戦略

1. バランスのとれた気候変動適応策と緩和策に対応するため、既存の政策の融合の調整
2. 海外における競争の促進と環境的に持続可能な社会経済成長の実現のため、低炭素経済を通じた気候変動対応体制の構築
3. 持続可能な社会経済成長実現のため、気候変動対応体制の構築や産業開発を含む投資の支援
4. 環境保護の強化と自然資源の持続性向上のため、バランスのとれた適応策と緩和策の適用
5. 再生可能エネルギーと省エネを促進するプログラム管理をエネルギー政策と統合
6. 気候変動への対応力向上のため、政策、計画、プログラム、プロジェクトの横断的問題の統合のための方法の構築
7. 気候変動関連の人材開発や研究に重点をおいた知識基盤の意思決定の支援
8. 気候変動問題に効果的に取り組むため、全ての利害関係者間の効率的なコミュニケーションと調整をした共同事業の改善
9. 気候変動に対応した行動の促進のための啓発普及とコミュニティ参加
10. 共通だが能力に応じた際ある責任の原則に則った気候変動の国際プログラムへの関与強化

出典：Ministry of Natural Resources and Environment, 2010, National Policy on Climate Change

http://www.nre.gov.my/Malay/Alam-Sekitar/Documents/Dasar/NCCP_080710_for-web.pdf

■ 国家グリーン技術戦略

➤ 目的：

- ・ 経済成長の促進と同時にエネルギー使用率の低減
- ・ グリーン技術産業の成長と、国家経済への寄与の促進
- ・ グリーン技術開発改革のための国内能力の向上とグリーン技術におけるマレーシアの世界的競争力の促進
- ・ 持続可能な開発の実現と将来世代のための環境保護
- ・ グリーン技術の啓発普及と利用促進

➤ 目標

短期的目標 (第 10 マレーシア計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ プログラムを通じたグリーン技術の啓発普及と利用義務の増進 ・ 基準、評価、ラベルプログラムを通じた地域経済におけるグリーン技術を使った製品、電化製品、設備、システムの認識と入手可能性の拡大 ・ 製造業、サービス業におけるグリーン技術の海外・国内投資の増加 ・ 適切な制度によるグリーン技術の商業化を目指した研究・開発・革新活動の拡大のための高度教育制度や地域研究機関の拡張
中期目標 (第 11 マレーシア計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製品・サービス調達におけるグリーン技術の優先的な選択 ・ 地域市場におけるグリーン技術のシェアの拡大と利用における貢献 ・ 地域のグリーン技術製品の生産増加 ・ 地域大学、研究機関におけるグリーン技術の研究・開発・革新の促進と、地域産業と複合国営企業との協業による商業化 ・ 中小企業によるグリーン技術の世界的市場への進出 ・ 経済分野におけるグリーン技術適用の拡大
長期目標 (第 12 マレーシア計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ マレーシア文化におけるグリーン技術の植え付け；グリーン技術の利用拡大が国の持続可能な経済成長を実現するとともに資源の過剰消費を削減 ・ 国内のエネルギー消費の大きな削減 ・ 環境評価におけるマレーシアの評価の改善 ・ 世界市場においてマレーシアがグリーン技術の主要製造者になること ・ グリーン技術産業に関して地域大学と研究機関の国際的協力の拡大

➤ グリーン技術の基準

- ・ 環境破壊を最小限に抑制すること
- ・ 温室効果ガス排出がゼロまたは少ないこと
- ・ 安全的に使用でき、健康を増進し、どのような生活スタイルであっても環境を改善すること
- ・ エネルギーや自然資源の利用を抑制すること
- ・ 再生可能資源の利用を促進すること

出典：Ministry of Energy, Green Technology and water www.kettha.gov.my

2.2 エネルギー政策

2.2 エネルギー政策

■ エネルギー関連法令

- ・ 石油開発法(1974年第144号) 他石油関連法
- ・ 石油と電力法(1974年第128号)
- ・ 国家石油政策(1975年)
- ・ 国家エネルギー政策(1979年)
- ・ 国家資源温存政策(1980年)
- ・ 4種燃料利用多様化戦略(1981年)
- ・ 電気供給法 (1990年第447号)
- ・ ガス供給法(1993年第501号 2006年改定)
- ・ 電力に関する規制(1994年)
- ・ ガス供給規制(1997年)
- ・ エネルギー委員会法(2001年第610号)
- ・ 5種燃料利用多様化戦略(2001年)
- ・ バイオ燃料政策(2006年)
- ・ 電力エネルギーの効率的管理に関する規制 (2008年)
- ・ 国家再生可能エネルギー政策、行動計画(2009年)
- ・ 新エネルギー政策 (2010年)
- ・ 再生可能エネルギー法(2011年第725号)
- ・ 持続可能なエネルギー開発法 (2011年第726号)

■ エネルギー関連プログラム

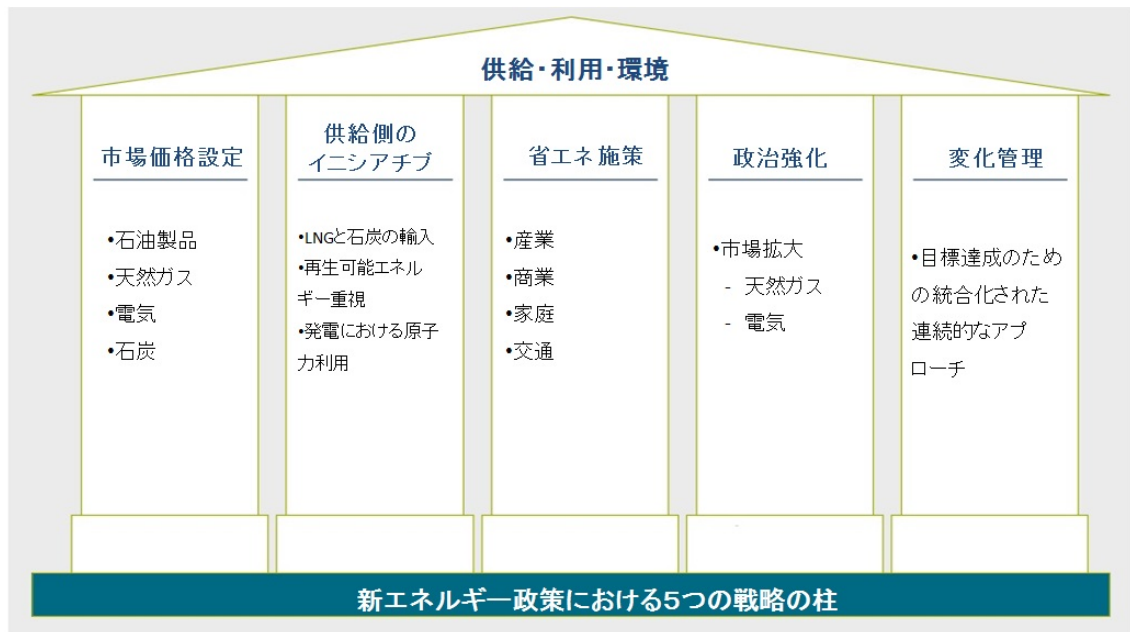
- ・ 国家インセンティブガイドライン
- ・ 固定価格買い取り制度 (再生可能エネルギー法内による規定)
- ・ 小規模再生可能エネルギープログラム(2001年)
- ・ マレーシア省エネ改善プログラム (MIEEIP)
- ・ 再生可能エネルギーと省エネに関する教育訓練センター (CETREE)

出典 Ministry of Energy, Green Technology and Water <http://www.kettha.gov.my>
Suruhanjaya Tenaga, 2013, Peninsular Malaysia Electricity Supply Industry outlook 2013, The Energy Commission
Sustainable Energy Development Authority Malaysia <http://seda.gov.my>
Official portal of the attorney General(s) Chambers of Malaysia http://www.agc.gov.my/images/oth/ATL_jan07.pdf

■ 新エネルギー政策

➤ 戦略

第10マレーシア計画（2011年から2015年）においてエネルギー安全保障、経済効率、環境、社会的問題を重視した下記のような戦略を掲げた新エネルギー戦略が策定されている。



出典 The economic planning unit, Prime Minister's Department, 2010, Thenth Malaysia Plan 2011-2015

http://www.pmo.gov.my/dokumenattached/RMK/RMK10_Eds.pdf